

令和5年度

宇陀市下水道事業特別会計予算書

宇陀市下水道事業特別会計予算	171頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市下水道事業特別会計予算実施計画	173頁
(2) 宇陀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	175頁
(3) 宇陀市下水道事業予定貸借対照表	176頁
(4) 宇陀市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	178頁
(5) 宇陀市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	179頁
(6) 注記	181頁
(7) 給与費明細書	182頁
(8) 宇陀市下水道事業特別会計予算説明書	188頁

令和5年度 宇陀市下水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度宇陀市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 供用区域面積 722.3 ha
- (2) 年間有収水量 1,686,348 m³
- (3) 一日平均有収水量 4,608 m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - 社会資本整備総合交付金事業 98,000 千円
 - 中継ポンプ更新事業 20,900 千円
 - 流域下水道建設負担金事業 33,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		817,478 千円
第1項 営業収益		263,592 千円
第2項 営業外収益		553,886 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		817,478 千円
第1項 営業費用		765,230 千円
第2項 営業外費用		50,648 千円
第3項 特別損失		100 千円
第4項 予備費		1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額172,198千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,910千円、過年度分損益勘定留保資金16,516千円及び、当年度分損益勘定留保資金141,772千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		378,018 千円
第1項 企業債		185,300 千円
第2項 補助金		25,425 千円
第3項 他会計補助金		167,293 千円
	支	出
第1款 資本的支出		550,216 千円
第1項 建設改良費		173,428 千円
第2項 企業債償還金		376,788 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 185,300	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 46,389 千円
(他会計からの補助金)

第9条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業の運営管理に係る一般会計からの補助金 191,993 千円
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,500千円と定める。

令和5年3月6日提出

奈良県宇陀市長 金剛一智

令和5年度 宇陀市下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		817,478	
			263,592	
		1. 下水道使用料	235,599	
		2. 雨水処理負担金	2,353	
		3. 補助金	25,475	
	2. 営業外収益	4. その他営業収益	165	
			553,886	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	242,745	
		3. 長期前受金戻入益	311,139	
		4. 雑収益	1	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		817,478	
			765,230	
		1. 普及促進費	297	
		2. 業務費	16,076	
		3. 総係費	12,188	
		4. 流域下水道維持管理費	112,167	
		5. 管渠等汚水維持管理費	131,981	
		6. 雨水維持管理費	2,353	
	2. 営業外費用	7. 減価償却費	488,668	
		8. 資産減耗費	1,500	
			50,648	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	33,638	
		2. 消費税及び地方消費税	17,000	
	3. 特別損失	3. 雑支出	10	
			100	
	4. 予備費	1. 過年度損益修正損	100	
			1,500	
	1. 予備費	1,500		

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入	1. 企業債		378,018	
			185,300	
	2. 補助金	1. 企業債	185,300	
		1. 国庫補助金	25,425	
	3. 他会計補助金		167,293	
		1. 他会計補助金	167,293	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		550,216	
			173,428	
	2. 企業債償還金	1. 下水道建設事業費(汚水)	140,428	
		2. 流域下水道建設費	33,000	
		1. 企業債償還金	376,788	

令和5年度 宇陀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,357
減価償却費	488,668
固定資産除却費	1,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	349
長期前受金戻入額	△ 311,139
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	33,638
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	2,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 92
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	547
小計	218,495
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 33,638
業務活動によるキャッシュ・フロー①	184,858
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 161,518
国庫補助金による収入	25,425
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 8,257
他会計補助金による収入	167,293
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	483
投資活動によるキャッシュ・フロー②	23,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	185,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 370,978
その他の企業債の償還による支出	△ 5,810
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 191,488
IV 現金預金の増減額 (△は減少) ④=①+②+③	16,796
V 現金預金の期首残高	37,130
VI 現金預金の期末残高	53,926

令和5年度 宇陀市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		173,216	
ロ. 建 物	200,981		
	減価償却累計額	△ 40,638	160,343
ハ. 構 築 物	11,462,794		
	減価償却累計額	△ 1,747,479	9,715,315
ニ. 機 械 及 び 装 置	220,653		
	減価償却累計額	△ 95,771	124,882
ホ. 車 両 運 搬 具	600		
	減価償却累計額	△ 516	84
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	11,461		
	減価償却累計額	△ 5,620	5,841
ト. 建 設 仮 勘 定		2,995	
	有形固定資産合計		10,182,676
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 施 設 利 用 権		408,029	
	無形固定資産合計		408,029
	固定資産合計		10,590,705
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			53,926
(2) 未 収 金		47,176	
	貸 倒 引 当 金	△ 1,380	45,796
(3) 貯 蔵 品			1,396
	流動資産合計		101,118
	資 産 合 計		10,691,823

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	2,823,657	
固定負債合計		2,823,657
4. 流動負債		
(1) 未払金	28,698	
(2) 未払費用	30	
(3) 企業債	356,619	
(4) 引当金	3,464	
流動負債合計		388,811
5. 繰延収益		
長期前受金	7,636,343	
長期前受金収益化累計額	△ 1,221,609	
繰延収益合計		6,414,734
負債合計		<u>9,627,202</u>

資本の部

6. 資本金		952,990
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金	76,394	
(2) 利益剰余金		
イ. 当年度未処分利益剰余金	35,237	
利益剰余金合計	35,237	
剰余金合計		111,631
資本合計		<u>1,064,621</u>
負債資本合計		<u>10,691,823</u>

令和4年度 宇陀市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	213,418		
(2) 雨水処理負担金	755		
(3) 補助金	32,720		
(4) その他営業収益	105	246,998	
2. 営業費用			
(1) 普及促進費	250		
(2) 業務費	15,400		
(3) 総係費	10,076		
(4) 流域下水道維持管理費	97,950		
(5) 管渠等汚水維持管理費	108,076		
(6) 雨水維持管理費	687		
(7) 減価償却費	487,425		
(8) 資産減耗費	0		
(9) その他営業費用	0	719,864	
営業損失			472,866
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	216,935		
(3) 長期前受金戻入益	307,236		
(4) 引当金戻入益	1,057		
(5) 雑収益	49	525,278	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,379		
(2) 雑支出	11,859	50,238	475,040
経常利益			2,174
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	234	234	△ 234
当年度純利益			1,940
前年度繰越利益剰余金			30,940
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>32,880</u>

令和4年度 宇陀市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地	173,216	
ロ. 建 物	200,981	
減価償却累計額	<u>△ 30,876</u>	170,105
ハ. 構 築 物	11,331,781	
減価償却累計額	<u>△ 1,305,325</u>	10,026,456
ニ. 機 械 及 び 装 置	218,653	
減価償却累計額	<u>△ 81,063</u>	137,590
ホ. 車 両 運 搬 具	600	
減価償却累計額	<u>△ 516</u>	84
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	11,461	
減価償却累計額	<u>△ 4,164</u>	7,297
ト. 建 設 仮 勘 定		5,990
有形固定資産合計		<u>10,520,738</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. 施 設 利 用 権	398,617	
無形固定資産合計		<u>398,617</u>
固定資産合計		<u>10,919,355</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		37,130
(2) 未 収 金	49,782	
貸倒引当金	<u>△ 1,031</u>	48,751
(3) 貯 蔵 品		1,304
流動資産合計		<u>87,185</u>
資 産 合 計		<u>11,006,540</u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	2,994,977	
固定負債合計		<u>2,994,977</u>
4. 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	27,487	
(2) 未 払 費 用	210	
(3) 企 業 債	376,788	
(4) 引 当 金	3,402	
流動負債合計		<u>407,887</u>
5. 繰 延 収 益		
長期前受金	7,451,882	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 910,470</u>	
繰延収益合計		<u>6,541,412</u>
負 債 合 計		<u>9,944,276</u>
資 本 の 部		
6. 資 本 金		952,990
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	76,394	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	32,880	
利益剰余金合計		<u>32,880</u>
剰 余 金 合 計		<u>109,274</u>
資 本 合 計		<u>1,062,264</u>
負 債 資 本 合 計		<u>11,006,540</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両運搬具 4年
 - 工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料 手 当				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(一) 3	0	11,415	7,921	19,336	6,425	25,761
	資本勘定 支弁職員	—	(一) 2	0	9,094	6,334	15,428	5,200	20,628
	合 計	—	(一) 5	0	20,509	14,255	34,764	11,625	46,389
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(一) 3	0	13,805	8,237	22,042	7,032	29,074
	資本勘定 支弁職員	—	(一) 2	0	8,928	6,045	14,973	4,798	19,771
	合 計	—	(一) 5	0	22,733	14,282	37,015	11,830	48,845
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(一) 0	0	△ 2,390	△ 316	△ 2,706	△ 607	△ 3,313
	資本勘定 支弁職員	—	(一) 0	0	166	289	455	402	857
	合 計	—	(一) 0	0	△ 2,224	△ 27	△ 2,251	△ 205	△ 2,456

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手 当
		本年度	1,254	1,080	850	436	3,305	2,563	310	683
前年度	1,236	540	1,200	367	3,618	2,727	0	734	175	
比 較	18	540	△ 350	69	△ 313	△ 164	310	△ 51	0	
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合 計				
	本年度	480	200	60	2,859	14,255				
	前年度	360	100	60	3,165	14,282				
	比 較	120	100	0	△ 306	△ 27				

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(一)	0	11,415	7,921	19,336	6,425	25,761
		3						
	資本勘定 支弁職員	(一)	0	9,094	6,334	15,428	5,200	20,628
2								
合 計	(一)	0	20,509	14,255	34,764	11,625	46,389	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(一)	0	13,805	8,237	22,042	7,032	29,074
		3						
	資本勘定 支弁職員	(一)	0	8,928	6,045	14,973	4,798	19,771
2								
合 計	(一)	0	22,733	14,282	37,015	11,830	48,845	
比 較	損益勘定 支弁職員	(一)	0	△ 2,390	△ 316	△ 2,706	△ 607	△ 3,313
		0						
	資本勘定 支弁職員	(一)	0	166	289	455	402	857
0								
合 計	(一)	0	△ 2,224	△ 27	△ 2,251	△ 205	△ 2,456	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手 当
		本年度	1,254	1,080	850	436	3,305	2,563	310	683
前年度	1,236	540	1,200	367	3,618	2,727	0	734	175	
比 較	18	540	△ 350	69	△ 313	△ 164	310	△ 51	0	
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	480	200	60	2,859	14,255				
	前年度	360	100	60	3,165	14,282				
	比 較	120	100	0	△ 306	△ 27				

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(一)	—	—	—	—	—	—
		—						
	資本勘定 支弁職員	(一)	—	—	—	—	—	—
—								
合 計	(一)	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(一)	—	—	—	—	—	—
		—						
	資本勘定 支弁職員	(一)	—	—	—	—	—	—
—								
合 計	(一)	—	—	—	—	—	—	
比 較	損益勘定 支弁職員	(一)	—	—	—	—	—	—
		—						
	資本勘定 支弁職員	(一)	—	—	—	—	—	—
—								
合 計	(一)	—	—	—	—	—	—	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手 当
		本年度	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	—	—	—	—	—				
	前年度	—	—	—	—	—				
	比 較	—	—	—	—	—				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 2,224	給 与 改 定 等	303	昇給に伴う増加
		そ の 他	△ 2,527	人事異動による減少
		会 計 年 度 任 用 職 員 制 度 導 入 に よ る 増	—	—
手 当	△ 27	給 与 改 定 等	54	給与改定に伴う増加
		そ の 他	△ 81	人事異動及び職員構成に伴う減少
		会 計 年 度 任 用 職 員 制 度 導 入 に よ る 増	—	—

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	338,480
	平均給与月額（円）	404,460
	平均年齢（歳）	42.8
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	375,720
	平均給与月額（円）	432,595
	平均年齢（歳）	49.4

(2) 初任給

区 分	一般行政職（円）	一般会計の制度
高校卒	158,900	同じ
短大卒	169,800	同じ
大学卒	191,700	同じ

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和5年1月1日現在	7級	(—)	(—)
	6級	(—)	(—)
	5級	2	40.00
	4級	1	20.00
	3級	2	40.00
	2級	(—)	(—)
	1級	(—)	(—)
	計	5	100.00
	令和4年1月1日現在	7級	(—)
6級		1	20.00
5級		(—)	(—)
4級		4	80.00
3級		(—)	(—)
2級		(—)	(—)
1級		(—)	(—)
計		5	100.00

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長	次長 課長	課長 課長補佐	課長補佐 主任	主査	主事 技師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数(A) (人)	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
4号給(人)		5	
比率(B)/(A) (%)		100.0	
前 年 度	職員数(A) (人)	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	1
4号給(人)		4	
比率(B)/(A) (%)		100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.29
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	80.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,250
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道作業手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和5年度 宇陀市下水道事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.	下水道事業収益	817,478	786,469	31,009				
	1. 営業収益	263,592	263,189	403				
	1. 下水道 使用料	235,599	250,677		15,078	1. 下水道 使用料	235,599	下水道料金
	2. 雨水処理 負担金	2,353	1,371	982		1. 雨水処理 負担金	2,353	雨水処理負担金
	3. 補助金	25,475	11,000	14,475		1. 国 庫 補助金	18,475	社会資本整備総合交付金
						2. 県補助金	7,000	流域下水道負荷軽減等推進事業 補助金
	4. その他 営業収益	165	141	24		1. 手 数 料	164	証明手数料 5 排水設備等工事責任技術者更新 登録手数料 39 排水設備等工事指定工事店更新 登録手数料 65 排水設備等工事責任技術者新規 登録手数料 25 排水設備等工事指定工事店新規 登録手数料 30
						2. 雑 収 益	1	
	2. 営業外収益	553,886	523,280	30,606				
	1. 受取利息 及 び 配 当 金	1	1			1. 預金利息	1	普通預金等利息
	2. 他 会 計 補 助 金	242,745	214,745	28,000		1. 他 会 計 補 助 金	242,745	水質規制費に係る補助金 364 水洗便所等普及費に係る補助金 148

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								流域下水道の建設に要する経費に係る補助金 1,062
								高度処理費に係る補助金 17,214
								分流式下水道等に要する経費に係る補助金 173,018
								普及特別対策に要する経費に係る補助金 484
								地方公営企業法の適用に要する経費に係る補助金 53
								特別措置分に係る補助金 384
								児童手当に係る補助金 360
								下水道事業運営管理補助金 49,658
								(うち職員給与費相当額) (1,777)
	3. 長期前受 金戻入益	311,139	308,533	2,606				
						1. 受贈財産 評価額	66,592	受贈財産評価額
						2. 補助金	160,713	国庫補助金 153,846 県補助金 6,867
						3. 他会計 補助金	83,834	他会計補助金
	4. 雑収益	1	1			1. 雑収益	1	行政財産使用料

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.	下水道事業費用	817,478	786,469	31,009				
	1. 営業費用	765,230	729,191	36,039				
	1. 普及 促進費	297	132	165				
						1. 備消耗 品費	275	下水道展啓発備品
						2. 通信運 搬費	2	郵送料
						3. 補助 交付金	20	水洗便所改造資金融資受給者利 子補給金
	2. 業務費	16,076	16,946		870			
						1. 委託料	16,076	下水道使用料徴収委託料
	3. 総係費	12,188	12,870		682			
						1. 給料	3,173	一般職給料
						2. 手当	1,609	期末手当 472 勤勉手当 377 時間外勤務手当 200 通勤手当 120 住居手当 310 宿日直手当 35 地域手当 95
						3. 賞与引当 金繰入額	414	期末手当引当金繰入額 226 勤勉手当引当金繰入額 188
						4. 法定 福利費	1,657	職員共済組合負担金 983 公務災害補償基金負担金 11 退職手当負担金 663
						5. 法定福利 費引当金 繰入額	88	職員共済組合負担金引当金繰入額
						6. 旅費	20	出張旅費
						7. 備消耗 品費	214	事務用消耗品
						8. 燃料費	180	公用車ガソリン代
						9. 光熱水費	608	水道局舎電気代
						10. 修繕費	133	公用車修繕費 78 庁用機器等修理代 55
						11. 通信運 搬費	11	郵送料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						12. 手 数 料	140	公用車車検代行手数料 32 振込事務手数料 108
						13. 賃 借 料	29	コピー使用料
						14. 保 険 料	67	自動車賠償責任保険料 40 自動車損害共済分担金 27
						15. 委 託 料	2,605	夜間保安業務委託料 1,059 会計システム保守委託料 638 会計システム改修業務委託料 908
						16. 負 担 金	114	日本下水道協会負担金 99 奈良県下水道協会負担金 15
						17. 研 修 費	75	研修会等参加費
						18. 厚 生 費	33	腸内細菌検査代
						19. 公 課 費	18	公用車重量税 14 車検時印紙代 4
						20. 貸倒引当 金繰入額	1,000	未収金回収不能見込額に対する 引当金
	4. 流域下水道 維持管 理 費	112,167	116,712		4,545	1. 負 担 金	112,167	流域下水道維持管理費等負担金 112,127 大和川上流・宇陀川流域下水道 協議会負担金 40
	5. 管渠等汚 水維持管 理 費	131,981	90,878	41,103		1. 給 料	8,242	一般職給料
						2. 手 当	4,749	期末手当 1,333 勤勉手当 1,007 管理職手当 540 時間外勤務手当 300 扶養手当 618 通勤手当 110 宿日直手当 70 特殊勤務手当 30 児童手当 360 管理職員特別勤務手当 100 地域手当 281
						3. 賞与引当 金繰入額	1,149	期末手当引当金繰入額 646 勤勉手当引当金繰入額 503

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						4. 法 定 福 利 費	4,437	職員共済組合負担金 2,685 公務災害補償基金負担金 29 退職手当負担金 1,723
						5. 法定福利 費引当金 繰入額	243	職員共済組合負担金引当金繰入額
						6. 旅 費	20	出張旅費
						7. 備 消 耗 品 費	300	管理用消耗品
						8. 燃 料 費	62	管理用燃料代
						9. 光熱水費	1,468	ポンプ場水道代
						10. 修 繕 費	15,475	下水道施設緊急修繕費 1,000 中継ポンプ場修繕費 6,350 マンホールポンプ場修繕費 5,325 管渠等修繕費 550 鉄蓋等交換修繕費 1,750 管渠緊急清掃費 500
						11. 通 信 運 搬 費	1,994	緊急通報装置通信費 1,973 郵送料 21
						12. 手 数 料	562	井水用量水器交換手数料
						13. 賃 借 料	179	土木積算システム使用料 144 製図用コピー使用料 35
						14. 保 険 料	224	建物災害共済分担金 117 下水道賠償責任保険料 107
						15. 委 託 料	80,064	ポンプ場保守点検業務委託料 11,617 電気保安業務委託料 287 水質検査業務委託料 365 下水道ストックマネジメント計 画策定業務委託料 30,000 下水道情報管理システム保守料 407 警備委託料 99 土木積算システム保守料 289 下水道施設点検調査業務委託料 23,000 経営戦略策定業務委託料 14,000

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						16. 厚生費	36	B型肝炎予防接種料
						17. 路面 復旧費	1,100	路面復旧費
						18. 動力費	9,677	中継ポンプ場動力費 4,093 マンホールポンプ場動力費 5,584
						19. 材料費	2,000	管渠等修理材料代
	6. 雨水維持 管理費	2,353	1,371	982				
						1. 修繕費	1,990	雨水施設修繕費
						2. 保険料	8	建物災害共済分担金 2 下水道賠償責任保険料 6
						3. 委託料	196	排水ポンプ施設点検業務委託料 89 自家発電施設点検業務委託料 107
						4. 動力費	159	排水ポンプ施設動力費
	7. 減価償 却費	488,668	489,282		614			
						1. 有形固定 資産減価 償却費	468,080	建物 9,762 構築物 442,154 機械及び装置 14,708 工具、器具及び備品 1,456
						2. 無形固定 資産減価 償却費	20,588	施設利用権
	8. 資産減 耗費	1,500	1,000	500				
						1. 固定資産 除却費	1,500	マンホール蓋更新工事及び中継ポンプ更新工事による除却費
	2. 営業外費用	50,648	55,678		5,030			
	1. 支払利息 及び 企業債取 扱諸費	33,638	39,668		6,030			
						1. 企業債 利息	33,628	企業債利子
						2. 一時借入 金利息	10	一時借入金利子
	2. 消費税及 び地方消 費税	17,000	16,000	1,000				
						1. 消費税及 び地方消 費税	17,000	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	3. 雑支出	10	10					
						1. 雑支出	10	
	3. 特別損失	100	100					
	1. 過年度損 益修正損	100	100			1. 過年度損 益修正損	100	
	4. 予備費	1,500	1,500					
	1. 予備費	1,500	1,500			1. 予備費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		378,018	286,931	91,087				
1. 企業債		185,300	128,600	56,700				
	1. 企業債	185,300	128,600	56,700				
						1. 企業債	185,300	
2. 補助金		25,425	2,000	23,425				
	1. 国庫補助金	25,425	2,000	23,425				
						1. 国庫補助金	25,425	社会資本整備総合交付金
3. 他会計補助金		167,293	156,331	10,962				
	1. 他会計補助金	167,293	156,331	10,962				
						1. 他会計補助金	167,293	流域下水道の建設に要する経費に係る補助金 5,523 普及特別対策に要する経費に係る補助金 6,358 地方公営企業法の適用に要する経費に係る補助金 5,809 特別措置分に係る補助金 7,148 児童手当に係る補助金 120 下水道事業運営管理補助金 142,335 (うち職員給与費相当額) (20,508)

支 出 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		550,216	464,926	85,290				
1. 建設改良費		173,428	62,552	110,876				
	1. 下水道建設事業費(污水)	140,428	28,671	111,757				
						1. 給料	9,094	一般職給料
						2. 手当	5,038	期末手当 1,500 勤勉手当 1,179 管理職手当 540 時間外勤務手当 350 扶養手当 636 通勤手当 206 宿日直手当 70 特殊勤務手当 30 児童手当 120 管理職員特別勤務手当 100 地域手当 307
						3. 賞与引当金繰入額	1,296	期末手当引当金繰入額 727 勤勉手当引当金繰入額 569
						4. 法定福利費	4,926	職員共済組合負担金 2,995 公務災害補償基金負担金 29 退職手当負担金 1,902
						5. 法定福利費引当金繰入額	274	職員共済組合負担金引当金繰入額
						6. 委託料	1,000	単価特別調査業務委託料
						7. 工事請負費	117,900	榛原天満台地区管更生工事 66,000 榛原天満台地区マンホール蓋更新工事 31,000 榛原第1中継ポンプ場中継ポンプ更新工事 20,900
						8. 取付管設置費	900	取付管設置工事
	2. 流域下水道建設費	33,000	33,815		815			
						1. 負担金	33,000	大和川上流・宇陀川流域下水道事業建設負担金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	3. リース債 務支払額	0	66		66			
						1. リース債 務支払額	0	
	2. 企業債償還金	376,788	402,374		25,586			
	1. 企業債 償 還 金	376,788	402,374		25,586			
						1. 企業債 償 還 金	376,788	企業債償還金 元金